

## 日清戦争以前の政教社の言説におけるアジア主義

### —— 国粹主義との関連について ——

モルヴァン・ペロンセル

日本の初期アジア主義を扱った歴史研究では、明治中期に国粹主義（若しくは日本主義）を唱導したことで知られている政教社やその雑誌『日本人』の名前は滅多に出て来ない。政教社を対象とした最も網羅的な研究においても、「アジア主義」への言及は稀である。元々国粹主義の言説が日本とアジアの関連を重視していなかったあるいは度外視していたとすら言えることから考えると、驚くには当たらない現状であろう<sup>1</sup>。なお、雑誌創刊時（1888年4月）に、大陸の文化とまるで無関係の日本像を描いていた政教社の言説は、やがて日本のアジア的な性格を認めたものの、アジア大陸の国々との連帯感をあまり示さないから、おそらく正真正銘のアジア主義ではないと疑われているようである。ところが、創刊されてまもなく広く読まれるようになった『日本人』が、1891年から一時『亜細亜』と改名し、「亜細亜主義」を唱え始めたことは、注目に値すると思われる<sup>2</sup>。

本論は、日清戦争までの政教社の言説においてアジアが占めている位置の変遷を辿りつつ、政教社の基本的な立場とアジア主義とは如何なる意味で符合していたかを明らかにする試みである。そこでのアジア主義は国粹主義に取って代わったと解釈する研究者もいるが、逆に、国粹主義は当初から興亜的な思想であったという見方もある。管見限りでは、政教社のアジア主義は国粹主義の延長線上にありながら、本来から内包されていたというよりも、国粹主義を通して模索されていた日本の世界的な使命を体現したものと考えの方が妥当であろう。

本題に入る前に、二点を明確にしておく必要がある。まず、十数人の「同志」が協力して創刊した雑誌『日本人』は、彼らが共有していた思想を公開するための媒体であったが、ある程度意見交換の場でもあった。特に国粹主義の定義に関しては、複数の見解が発表された。創刊から一年ほどを経て掲載された「余輩は国粹主義を唱導する者豈偶然ならんや」（『日本人』25号、1889年5月18日）と題した共同宣言を参照すると、全員が一致している基本的な見解は限られており、意見の統一が欠けている点もあったことが読み取れる。つまり、政教社の言説を俎上にのせる際、一纏めにして論じることが可能であるとしても、見解の多様性も常に考慮に入れなければならない。

次に、政教社は初めて国粹主義を唱えた思想団体として知られているが、やはり「国粹」という語のみでその言説の全様を正確には把握できない。多数の同志が明白に同調

していた点は、藩閥政治を排して議会主義を全うする必要性である。実際、1888 年から大同団結、ついで民党連合を不断に支持し、責任内閣制を要求してやまなかった。国粋主義と議会主義の関連についての議論、あるいは人民の権利についての議論が稀薄であったとは否めないのであるが、日清戦争以降もこの立場が揺らぐことはなかったという事実も記憶に留めておくべきである<sup>3</sup>。

## 1888 - 1889 年『日本人』におけるアジアの位置

初期『日本人』の言説において、アジアは全くと言って良いほど課題とされていない。一般的には、1888 - 89 年政教社は、折にふれ日本の地政学的状況に言及していても、社説や論説ではこれを正面に据えて取り上げることはない。或いは欧米列強による圧迫が日本にとっても脅威となっている事実に対して注意を喚起するように、破局に直面している周辺の諸国を例に挙げることは勿論ある<sup>4</sup>が、大同団結運動や憲法のような国内の課題に集中していた。国際問題を本格的に扱い始めるのは 1890 年以降であり、それまではアジアも課題とされなかったことは当然である。しかし、初期政教社の視野にアジアが入らなかったのは、これよりも深い理由が窺える。それは即ち、特定の日本観によるのだと思われる。

これがとりわけ明確にみられるのは、志賀重昂（1863 - 1927）の「国粋保存」論とそれに関連するいくつかの論説においてである。志賀の国粋論は、日本の存在は本来孤立したものとして捉え、明治時代以前の文化は少ししか発達せずに、過去の主な遺産は「大和民族」の誕生とそれに伴う「国粋」の形成にあるという（やや単純な）歴史観に支えられている。なお、志賀の「大和民族」と「国粋」は、人間的な歴史よりも日本列島という自然環境が生んだものであり、大陸との関係なしに形成されたかのように描かれている。

天候和煦、風土潤沢なるを以て桜花此処に爛発し旭日と相映ずる処、一双の丹頂鶴が其間に滑翔するの状を情視すれば、人をして自から優婉高尚なる觀念を養成せしむる事ならん、而して又日本の海島を環繞せる天文、地文、風土、気象、寒温、燥湿、地質、水陸の配置、山系、河系、動物、植物、景色等の万般なる国外物の感化と、化学的の反応と、千年万年の習慣、視聽、経歴とは、蓋し這裡に生息し這際に来往し這般を觀聞せる大和民族をして、冥々隱約の間に一種特殊なる国粋（Nationality）を形成発達せしめたる事ならん。（『日本人』が懷抱する処の旨）、『日本人』2号、1888年4月18日、1頁）

日本の将来も、列強諸国の圧迫に対抗しつつ、大和民族と西洋文明の出会いを切っ掛けにした新文明の発展にあり、アジア大陸の諸国は日本及び西洋以外の世界に区別なく含まれているのである。

菊池熊太郎（1860 - 1904）は、1888 年末から 1889 年初頭にかけて発表した論文で、重要な点で志賀と異なる国粹論を唱えているが、日本の過去にせよ、その将来にせよ、アジアとの関係への言及は一度もなされず、この点では志賀とほぼ同じ前提に立っている。或いは、志賀の国粹論に比べて明らかにアジアとの結びつきの可能性が残されていないと言えよう。つまり、菊池の国粹論において、国粹とは自然環境に由来するものではなく、文化遺産でもない。

我が帝室に対する国民の感情即ち是のみと此の感情を除きては吾輩の眼中一も国粹泣きなり、否な国粹なきにあらず、吾輩の所謂保存すべく助長すべしと断言するの国粹なきなり【中略】有形無形に論なく苟も日本人の具有する特性中此感情の如く其起源の舊きものあるか、其勢力の強大なるものあるか、外邦人の到底模倣すること能わざるものあるか（『国粹主義の本拠如何』、『日本人』16 号、1888 年 11 月 18 日、4～5 頁）

保存しなければならないこの「帝室に対する国民の感情」は、皇室そのものへの愛着ではなく、むしろ皇室を媒介とした「独立」と「協合一致」への感情だと理解すべきである。菊池のいう「国粹」とは即ち、日本人という集団的固有名詞への愛着にほかならない<sup>5</sup>。後述するように、大幅に地理学に依拠した志賀の国粹論が、隣国を含むより広い範囲へ拡大される潜在的可能性を微弱ながらも内蔵していたのに対して、菊池は、長い歴史に根ざした皇室と日本国民の関係を中心に置き、「国粹は他国に於て模擬すること能わざるものなり」（同上、2 頁）と力説して、最初から他国への拡大を拒否していた。

政教社のもう一人の同志であった僧侶井上円了（1858 - 1919）の国粹論も、たとえその内容が志賀と菊池と大いに異なっている、アジアについては同様の傾向を示している。井上は、『日本人』で発表した論説で、全世界へ仏教を輸出することを呼びかける。

佛教ヲ維持拡張スルハ啻ニ日本人ヲ日本人タラシムル一助ノミナラス日本人ヲシテ世界ヲ圧倒シ地球ヲ併呑セシムルノ先鞭トナルモノナリ余モ亦啻ニ三千四百九十九万九千九百九十九人ヲシテ悉ク佛教徒トナサシムルヲ以テ究竟ノ目的トスルモノニアラス九億九千九百九十九万九千九百九十九人ノ人類ヲシテ早晚悉ク此界内ニ安住セシメンコト是レ余カ畢生ノ大願ナリ（『日本宗教論（三）』、『日本人』4 号、1888 年 5 月 18 日、9 頁）

仏教はアジアの共通文化である故に日本と大陸の懸け橋を成しうるものと思われるが、井上はこのような呼びかけで念頭に置いていたのは、複数の国が共有している文化としての仏教ではない。逆に、日本以外の仏教をその企画から排除していた。

果たして然らば佛教は其初外国より来りしも、千数百年の久しき我邦人の思想中

に入り、上下百般の風俗を構成し、且つ爾来著き発達進歩を呈して、印度支那今日の佛教とは大に其性質を異にするに至り、啻に其説く所詳略麁密の不同ありのみならず、日本の佛教は之を他の佛教に比するに最も高等の階級に位するものなり（『日本宗教論（五）』、『日本人』6号、1888年6月18日、11頁<sup>6）</sup>）

つまり、大陸諸国の仏教はどちらかといえば競争相手と見做していた。

井上は、元々仏教は他国で生まれて発展したという事実を認めつつ、日本に入ってから長い歳月を経て日本社会との「有機的」な関係を持つようになったと述べ、「日本」と「仏教」とをあたかも類義語かのように扱っている。ところで、『日本人』に掲載された彼の諸論文では、日本の仏教自体の多様性を無視しており、仏教の信教的または思想的内容にも触れていないことは指摘に値するであろう。要するに、井上の国粹論は確かに仏教論で飽和しているといえるが、彼の仏教論も同じく国粹論で飽和しているというべきである。

後に志賀とともに『日本人』の主筆となった三宅雪嶺（1860 - 1945）についてはどうか。同時期に三宅が政教社の雑誌に発表した文章から、特定の国粹論を抽出することはかなり困難であるが、その数年前に『東洋学藝雑誌』に掲載された論文を参照してみると、志賀らより多少とも開放的な日本観を見出せる。

三宅は、国学系の日本論に反対して、日本人の由来はアジア大陸にあり、日本人の「性質」は日本列島以外の環境で形成されたという説を弁護する。

若シ人民ニシテ果シテ初メヨリ日本群島ノ間ニ住居ヲ定メ、衣食遊藝ヲ求メタルナランカ、身ニ感受スル所ノ刺衝ハ蓋ク此土ノ形状位置氣候地味現象等ヨリ来レタル者ナレハ、其性質ノ醜陋ナルニ拘ラス、今更ラ改造センヲ望ムハ猶金石ヲ火中ニ入レテ益シテ冷寒ナルヲ欲スルニ異ナラサル、然レトモ幸ニシテ事實ノ之ト相違スルヲ證スル難キニアラス（『日本人民固有ノ性質』、『東洋学藝雑誌』16号、1883年1月25日、404～405頁<sup>7）</sup>）

日本列島の人民の起源は、言語や風俗慣習などから推測して恐らく「蒙古満州」にあるとした上、文末においてこのように問う。

吾人ハ成ルヘク早く固有ノ性質ヲ脱スルヲ利アリトシ、今ヨリ勤メテ蒙古ノ状勢ニ反スル業ヲ成シ、以テ發明ノ力ヲ益シ、着實ノ性ヲ保チ、独立ノ気ヲ養フヲ望ムヘキカ、抑モ勢ニ頼リ外ニ為ス所アルヘキカハ疑惑ヲ免カレスシテ、切ニ議論ヲ要スルナリ（同上、『東洋学芸雑誌』17号、1883年2月25日、443頁）

明確な結論を引き出すことを躊躇っていたのは、蒙古から受け継いだと想定する性格を脱することは必ずしも望ましくないと思っていたからであろう。アジア大陸との「性質」

上の関連が進歩の障害になりうるという見方の反面、「固有の性質」を完全に無くすことも危険であると考えていた。なお、同論文で三宅は、蒙古から受け継いだ性格を今後如何にすべきかはともあれ、日本人は本来において支那とは無縁の人民だということは言語から判断して明らかであるとしている。

その数年後出版された『哲学涓滴』の序論で、日本の哲学者の使命を論じる際、このような希望をもらしている。

須く西洋哲学を翻覆し来て、東洋哲学の体貌を照らすべし。西洋哲学は欠漏なきに非ざるも、前後の関係を熟察し、万言の議論も一線に貫穿する若く解釈説明し得るより、東洋哲学の字句に拘泥し、先後分離するの弊風を矯むるに更ならん。嗚呼東洋哲学、爾久く垢塵を被り、髪乱れ頬黧る、方に鏡を把て新粧し、花顔笑うを帯ひて寰区の觀者を悩殺せんか。(『哲学涓滴』、文海堂、1889年、33～34頁)

ここにアジア主義の前兆が見えたとは言えないであろうが、日本とアジアの文化的関連を肯定的に捉えている以上、三宅は日本をアジアの一国と認める将来のヴィジョンを示唆していたと言える。一方、初期『日本人』において、三宅の署名で発表された論説では、このアジアとの関連を明示的に取り上げていないことも事実である。しかも「東洋哲学」の復活という任務を担えるのは先ず、西洋哲学を徹底的に研究した日本の哲学者だと考えていたらしい。

要するに、1888 - 89年の政教社の言説では、本格的な脱亜論は表明されていないが、実際に日本はあたかも、アジアがアジアとして存在しない世界にあるに等しい。1885年『時事新報』で唱えられた脱亜入欧論に賛同していたかといえ、政教社の同志たちはむしろ「脱亜脱欧」ともいうべき暗黙の立場をとっていた。あるいは「脱亜入欧」といった思想の枠組み自体を拒否していたという方が正確であろうか。日本を半開国と位置づけるような西洋との比較の域を超えた観点から日本を性格づけようとしていたわけである。概括的にいうなら、この日本主義を特徴付けている重大な発想の一つは、単に文明発展の度合いからのみ一国を捉えてしまうと、その国の固有性を、したがってその国の存在を否定してしまうという懸念であった。

無論、政教社は、東アジアが置かれている状況を忘れていたわけではない。国際情勢に対して危機感を抱いている彼らは、東アジア諸国も危険に晒されていることに言及することもある。しかし、この情勢に対する眼差しは、明治前期の多くの論者同様、共通運命への意識もしくは連帯感に繋がらない。

ただ、井上の仏教輸出論や三宅の東洋哲学の将来についての訴えから理解できるように、政教社の同志が模索していたのは、日本の特徴を保存する方法、あるいは『『国民国家』日本の自己証明』<sup>8</sup>にとどまらず、日本の国際的使命でもあった。つまり、日本の特徴を見出そうとする上に、世界文明の中の役割も探求していたのである。志賀の初期論説にも、確たる内容がないおぼろげな形にもかかわらず、同様の探求が読み取れ



る<sup>9</sup>。まさに 1889 年 5 月の宣言で用いられる「国粹顕彰」（『日本人』24 号、表紙裏）というモットーに込められていた意味であるが、その時点ではまだ簡潔で曖昧な形であった。二年ほど後、三宅がこの発想を最も明確に敷衍した。

自国の為に尽すは、世界の為に尽すなり、民種の特色を発揚するは人類の育化を裨補するなり、護国と博愛と愛ぞ撞着すること有らん。（『真善美日本人』、政教社、1891 年、凡例）

日本人の「能力」と「任務」を重点的に論じるこの書では、自画像（または自己像）のようなアイデンティティよりも、運命的なアイデンティティが探求されている。1890 年から政教社の言説は様々にその探求を進めていったわけであるが、一つには「国粹」とアジアとを結びつけることに、かかる日本固有の運命を開く可能性を発見した。

## アジア主義言説の登場

### 1. 日本の環境としてのアジア

条約改正をめぐる政府と改正反対運動の対立が終息に向かう 1889 年末から、翌年の 7 月に行われる予定の衆議院選挙が主な課題になると、政教社は、第一回国会選挙への準備の必要性を強く主張する。それと同時に、日本の国際情勢について度々社説を掲げ始め、この中から日本の地政的環境としてのアジアが浮上してくる<sup>10</sup>。

アジアへの関心は当初、国粹論の変容を意味するわけではなかった。むしろ、日本の将来を楽観的に展望していた徳富蘇峰や田口卯吉のような自由貿易論者への反駁という形で現れた。例えば、三回にわたって掲載された社説「亜細亜経綸策」に、次のような疑問が呈される。

論者曰く、日本は東洋の英国なり。工業商売を以て国を建つ可し。地は亜米両洲の間に位し、南濠洲に通じ、港湾深くして五州の舟を泊す可く、山に鉱物を出し、野に桑茶を産す、人民鋭敏して進取の気象に富み、勞力廉にして文明の技芸亦た既に自家の所有と為せり。勉めて已まざれば、東亜の盟主たる難きにあらざと。然れども是積極の言にして、斯くの如き事も亦た在り得可しと言ふに過ぎざるなり。若し他に之れを妨害する事情あらば、如何んせんとす。（『日本人』43 号、1890 年 3 月 18 日、2 頁<sup>11</sup>）

この社説は、徳富蘇峰や田口卯吉が描いていた将来像に対して、複数の異議を申し立てているが、そのほとんどは、日本の経済発展が未熟である故に海外膨張を論じるには時機尚早だという一点に帰する。「東亜の盟主」を目指せるまで数十年間が必要だとし、海外進出計画より先ずは、欧米列強が世界中勢力を拡大しつつあるという客観的な情勢

に应じるように独立を保障する手段を検討すべきだと述べる。メディアの役割はしたがって、アジアの現状について日本人に情報を与えることで大陸の存在とあり方を意識させることにあった。アジアが日本の最も近い国際環境だからであり、そこでは経済的理由もあるが、とりわけ地政学的理由が挙げられている。

同じ時期に志賀の論説「東洋に於ける今後の三大事件」（『日本人』45号、1890年4月18日、8～10頁）が掲載された。「三大事件」のうち日本に直接関わっていたのは、朝鮮半島がますますロシアの圧力を受けるとの予想だけであるが、上記社説が指示した方針に従って、アジアのほかの地域（即ちペルシアおよび暹羅）についても情報を提供している。ところが、同号所載の社説の末尾において、アジアの「先覚者」として日本は「黄色人種」に対して特別な責任があるという発想が仄見えるのに、志賀にあっては、日本に差し迫った危険が注意されながらも、アジアとの何らの連帯感も示されてない。

ちなみに、志賀は『日本人』の創刊に先立って『南洋時事』（1886年）を著したことで、「南進論」の先駆者として知られている。南洋は、朝鮮をめぐって1880年代前半から顕著になっていた清国との競争関係や、いずれ起こりうると憶測されたロシアとの衝突<sup>12</sup>のような問題とは無関係であるため、欧米列強との競争の場になるにしても、主として貿易関係の発展による進出の見通しがあった。なお、「南」への着目は、西(洋)と東(洋)のどちらも選ばない展望を開く意味で、いわば第三の道という可能性を示唆しているのであった。しかし、『日本人』においては、この太平洋への進出を呼びかけることはほとんど見られない<sup>13</sup>。志賀の海外についての論説から察せられるのはむしろ、太平洋から東へとの関心の移行である。この傾向は特に「台湾論」と「亜細亜に於けるフランス」に感じられる。後者はインドシナ半島と清国の南部におけるフランスの進出を長く紹介するとともに、その様々な弱点を突く。フランスは列強の一国でありながらさほど恐ろしい相手ではないので、日本にとって清国南部は進出を目指すべき地域だと暗に伝えているといえる<sup>14</sup>。地理学的にはインドシナや台湾・清国南部が南洋と清国北部・朝鮮の間に位置することから推測すると、この論説は南進論から、その数ヵ月後に唱えられるアジア主義への中路段階をなすといえよう。

1890年後半からアジアはほぼ毎回『日本人』の社説の課題として扱われ、雑報欄などにおいてもアジアに関する記事が常に掲載される。その大部分は外交的な問題を取り上げているのであるが、日本はアジアの一国だという考えに支えられているのだろうか。敢えて日本もアジアの中に明示的に含まれる場合もあるが、それは地理学的、若しくは地政学的観点に限った意味しかなく、日本とアジアの連帯にこれより深い根拠があると考えられるような言及は稀である。アジアに関する多くの社説では、朝鮮半島とそれに隣接する満州に対するロシアの勢力拡大を懸念する論調を帯び、日本に近い大陸地域が晒されている危険な状況を傍観すべきではないとの主張が繰り返される。周知のごとく、同年末に山県有朋首相は、帝国議会で行った演説で、日本の「主権線」と「利益線」を区別した上、朝鮮半島を包含した日本の利益線も確保しなければならないとしていた。

政教社はこうした見方に賛成している点もあったように思われるが、山県が利益線を

確保する必要性を根拠として国会に承認させようとしていた軍事予算の増額については積極的ではなかった。国内の紛争が国外の状況から注意をそらしてしまう恐れがあるという危惧を示す時期もあれば<sup>15</sup>、逆になることもあった。例えば、1891年5月に起こった大津事件の影響で日本とロシアが軍事的に衝突する可能性が広く認識されると、『日本人』は論調を変え、今や「東方策」の熱狂に対して批判的な姿勢を取った<sup>16</sup>。

## 2. 共通運命の意識と日本の使命発見

日本にとっての大陸の重要性が一般に着目されるようになるにつれて、『日本人』誌上には共通運命の意識が次第に色濃く露呈してくる。この変容は、「朝鮮の存亡と日本」(『日本人』71号、1891年4月7日)、あるいはアジアとの関連の上で日本に「天職」があるとする「亜細亜大陸の探検」(『日本人』63号、1890年12月、7~9頁)と題した社説においてとりわけ鮮明である<sup>17</sup>。

時期を同じくして『真善美日本人』を著した三宅は、先に引用した『哲学涓滴』の序論で述べられていた発想を敷衍して哲学以外の分野に広げた。そこで彼は、日本人が固有の任務として担わなければならないこの研究計画を密接にアジアと関連付けている。特に、西洋から輸入された進化論のような理論を修正し発達させるべく、支那の歴史から見出せるデータを活用する必要があると強調する。原則として欧米の学者にもできる仕事ではあるが、実際、既に漢字圏に属していなければ極めて困難であるため、むしろ日本人が行うべき研究だとする。

印度、支那、及び之を繞れる諸邦の事情、之を探究し、究明するは難きにあらず。加ふるに新に輸入せる泰西の理論を挙げて対照討究の資に供し、以て公明の断定を下さば、理義究明の事に於て、寧ろ居然として東洋のアレクサンドリアたる望みあらん。近世泰西文物の真面目を開くや、実に重きを十五世紀なる希臘文学の再興に帰す〔中略〕支那の文化は〔中略〕欧人の好學に熱中するや、諸子の学説、之を其の国語に翻訳して、講究怠れるに非ずと雖も、語原の大差違ある、事情の大阻格ある、原文の趣味を通帳して余蘊なからしむるは万々能くすべからざる所なり。然るに我は即ち支那と人種を同じうし、其の文字の如き、仮用千余年、之を我が国字とし視るも不可なき程なり。(『真善美日本人』、政教社、1891年3月、34~36頁)

したがって、発行停止処分を回避するために代替誌を創刊した1891年6月、これを『亜細亜』と名づけたのは、急速な論調転換の意味はまったくなかった。むしろ数ヶ月前からアジアに関する問題が大幅に取り上げられていることを反映させたにすぎない。ただし、日本にとってのアジアの重要性を力説すると同時に、そこに世界的な意義を与えようとしていた。



坤輿五洲、其の前途最も多故、而して最も思議すへからざるは、唯夫れ亜細亜なる哉。蓋し欧土列国、強を競ひ衝を争ふ、戦雲霧々、各々相隙を伺ひ罅に投じ、動もすれば輒ち擾乱を醸成せんとす〔中略〕然れども勢力の権衡、却制相持する、容易に動すへからず〔中略〕亜弗利加は英独佛諸国相讓して分取し、殆んど寸土を剩さず〔中略〕北米合衆国の益々強く、其の戸口を孳殖早晚欧土を押し来りて、其の繁昌の度は愈々益々加ふるも、而かも其の壤土の広大は限りあり、加那太亦た早晚独立して本国より分離せん。南米諸国は皆独立の共和国たれど、其の風土素より白哲人種に大に順適せざる所、此か為に六勢に影響するは、数十百世の後ならずんはあらず。豪州の独立、近日の噴々する所、其の益々盛大ならんは疑を容れざるも、其の成就する所の功や知るべきのみ。独り亜細亜は即ち測るべからざるなり（『亜細亜』、『亜細亜』1号、1891年6月29日、1頁）

アジアの将来が「測るべからざる」とされているわけであるが、アジアが一大陸（大州）を成していることが自明であるかのように描き出されるという点が先ず注意を引く。もっとも、この社説では、「亜細亜州」はどこからどこまで広がっているのかは曖昧である<sup>18</sup>。

また、この時期の社説に、「人種」という用語が頻繁に出てくるので、一見すると政教社の主張が人種概念に支えられていると思われる。しかし、ここでも窺えるように、地理学的な要素が大いに人種の射程を制限している。同じ「白哲人種」が複数の大陸を支配していても、それらを合併させようとする趨勢はなく、逆に各々の大陸が、独立した共同体のようなものになりつつあるとされる。要するに、政教社のアジアについての言説で「人種」というのは如何なる機能を果たしているかと考えなければならない。『日本人』創刊時以降の論説に照らしてみると、「人種」という語が使われることは少ない。しかも日本国民のような、「白哲人種」や「黄色人種」より規模の狭い集団体に適用されている。特に志賀は、一国の人民という時は「民族」を好んで使用し、当時まだ稀であったこの語の意味を簡単に解説する際にのみ「人種」を使った。『真善美日本人』で三宅も、古今を問わず日本の人民を指すには「民族」や「民種」を用いた<sup>19</sup>。

次号の社説で、アジアの範囲と人種についてはそれ以上明確にされていないが、日本については次の意味深い一節がある。

然るに其国家社会が、先進国の文化に探ること漸く充足し、其の栄華を含咀すること漸く洽きに及んでは、彼の少年が自家独創の見を以て自から支配するか如く、奮然として斯に国民的精神を興発し、国粹特能を暢べて、碁布星羅せる列国諸民族に当り、軼して之に駕せんとするの大観念を生ず、国民進化の行路、当さに爾らざるを得ざる也。故に吾が大和民族の特能国粹を啓発するに当て、先づ先進国の為に倣ふ者、是も亦進歩の一段級と謂ふを得べからずにあらず、之を穉弱期の進歩として、浅薄なる進歩として許すべからざるにあらず、顧ふ四千万の大国民

渠れ永へに穉弱ならんや、斯に進歩せる大進歩主義あること、豈に信ず可らざらんや。」(「進歩党は何ぞ、保守党は何ぞ、在野政党の大醇なるものは宜しく聯合せざるへからず」、『亜細亜』2号、1891年7月6日、1~2頁)

1888 - 89年の政教社の言説では、日本は自らの固有性(国粹)を大切に保存し顕彰すべきだと主張しつつ、「後進国」としての位置づけについては異論がなかった<sup>20</sup>。ここでは、日本の「少年」期の終焉が告げられており、初期言説との著しい相違点が見いだせる。そして、「自家独創の見を以て自から支配する」日本、いわば成人期に達したこの日本の将来は、西洋の圧迫を被る東洋の将来と明確に関連付けられる。

且つ夫れ欧土白人が殖民政略なる者は、混々として昼夜を捨てず、漸々として東遷し、其の底止する所を知らず。物理の原則は云ふ、力は抵抗の弱き所の處に跟着して来ると、唯物上より觀じ来れば、亜細亜の勢力薄弱なるを以て、白人の膨張力、無限に増大して西より東に向ふに外ならず。嗚呼時迫り、勢急なり、東洋に国する者、將た何を以て自ら保たんと欲する乎。(同上、2頁)

ここには明示的な結論は述べられていない。先に触れた「亜細亜経綸策」社説文末でかすかにに表れていたような、「白人の膨張力」に抵抗して東洋を守れるのは日本だという発想がはっきり主張されるのは、1892年2月の「亜細亜主義とは何ぞ」社説においてである。三宅と志賀両氏の思想を総合する試みとしても解釈できるこの文章は、『亜細亜』創刊号の社説において素描されていた大州論を展開するものであり、アジアの運命が一つになるとしている。この点では大きな違いはないものの、日本が指導的な役割を演じるべきだという点をより率直に主張している。

赫々たる島帝国、亜細亜の東海に位し、亜細亜諸国に先ちて其の文物を完美にす、是れ其の亜細亜諸国に於ける、自から先覚として後覚を開導するの任極めて重く、其の国家を為す所以、學術を講ずる所以に於て、天の明命を知りて、之れを畏み、之れに循ふ、亦た最も夙く省悟せずんばあるべからざる所にあらずや。(「亜細亜主義とは何ぞ」、『亜細亜』32号、1892年2月1日、2頁<sup>21</sup>)

なお、この社説で初めて、政教社が考えている「亜細亜」の輪郭が浮かんでくる。それは、やはり、雑誌紙上で絶えず取り上げられる東アジア(日・清・朝)、つまり日本及びその隣国より遥かに広いものである。とりわけ、シベリアがその中に含まれていることが際立っている。朝鮮や満州をめぐってロシアとの衝突が予想される中で、かなり大胆な展望であったと言えよう。植民地としてイギリスの支配下に置かれていたインドも含まれていることから推測すると、シベリアも同じく植民地の状態にある地域だと見做していたらしい。これに加えて、日本以外のアジアについては「国民」や「国家」と

いう語が使われておらず、その代わりに「生民」や「生民団体」という語が用いられることも注目に値する。

しかし、アジア諸国諸地域の大州的な団結を確保すべく如何なる手段が必要であるかについての議論がなかった以上、他の人民が自主的に日本の指導的な位置を承認すると想定されていたか否かは不明である。

### アジア主義の名の下での日清戦争

1893年の頃、アジア論は政教社の言説から一時姿を消す。主な理由は、国内政治状況の変化によるものと思われる。1892年8月に成立した伊藤内閣の政党に対する戦略の結果、民党の連合が分裂し、自由党の支持を得た藩閥政権が恒久化しそうな状況になる。『日本人』創刊時から藩閥政治に反対して政党内閣が必要だと主張してきた政教社は、藩閥と一民党の同盟はかえって日本を望ましい軌道から遠ざけてしまうと判断し、1893年から日清戦争後にかけて自由党以外の民党勢力が徐々に形成する新しい連合を積極的に支援することに決めた<sup>22</sup>。1893年末から1894前半は条約改正をめぐる政府と非自由党勢力の対立が先鋭化するなかで、アジア主義を唱えることは困難であったと思われる。すなわち、条約改正と政体改革という重大な課題が未解決のままでは、「東亜の盟主」という立場を主張しても良いかはかなり覚束なくなっていたのである。

ついでに、対外問題と対内問題を分けて検討すべきではないという政教社の根本的なスタンスをここで確認することができる。「亜細亜主義とは何んぞ」から数週間後に掲載された「社会主義を執れ」社説（『亜細亜』37号、1892年、5月2日）においても、社会政策をもって資本主義の弊害を修正する必要性が提唱されているが、その政策は国内の貧困者を救えるのみならず、「貧窮の国が富強の国に封する一手段として」も「亦得策」（4頁）だとされている。

日清間の緊張が急速に高まる1894年7月、政教社は開戦を強く要求する。「東亜保安策」と題した社説では、清との争議の理由であった朝鮮の国内動乱が既に鎮静した以上戦争は不可避ではないと認めながらも、開戦の好機を逃してはいけないと強調する。この点では、政教社以外にも多くの新聞や政党が同様の立場を取っていたのは周知の事実である。ところが、他の論者が大抵文明のための戦争だと主張していたのに対して政教社は、アジア主義に基づいて戦争を正当化していた。当時の政治・思想空間のなかで、少数派的なスタンスであった。

このようにアジア主義が政教社の言説に再浮上したことから、1891 - 92年の論調がそれ以降は前面に出なくなったものの、忘却されていたわけではないことが分かる。

西力の東漸今ま言ふを俟たず、アリアン種族が八荒を挙げて自家の遊戯場若しくは政策場の如くに思ひ做すも、亦た今ま言ふを俟たず。而して蒙古種たる者が、日本と云はず、支那と云はず、朝鮮と云はず、暹羅と云はず、共に与に力を併せ、

心を協せて之に反抗せざる可らざるも、亦た固より云ふを俟たず（「東亜保安策」、第3次『亜細亜』2号、1894年7月10日、1頁）

日清戦争はアジア主義の観点から考えて一種の内戦だから望ましくないと思われたはずであろうが、政教社の言説では逆に、アジア主義と戦争を絡ませた。要するに、西洋への「反抗」運動を指導できるのは日本帝国だという前提の上に立ち、清をはじめ東アジアの諸国にその特別な役割を承認させることを戦争の目的としていた。

而して蒙古種中の先覚者たる我が大日本が之れが盟主として運動発縦の任に当らざる可らざるも、亦た固より云ふを俟たざるなり。然りと雖も盟主の地置は空言徒論の能く博し得べきにあらず必ずや実力の盟主として他に傑出する所あり、他をして望みて以て畏れしめ、敬せしめ、服せしむる所なかるべからず（同上、1頁）

ところで、日本のこうした指導的な役割が広く認められるかどうかという疑問が、1892年の社説などでは言及されていなかったにも拘らず、既に日本主義者たちの念頭にあったことは想像に難くない。なお、先述の通り以前は必要な手段について敢えて触れていなかったが、今回は、軍事力が必要不可欠だと断固主張していた。

抑も日本が東亜に盟主たるは、一国の私利を嘗せんが為めにあらず、一国の私権を擅にせんが為めにあらず、洵に以て西力東圧の気焰を抑へて蒙古種の安寧長久を図らんが為めなり。人を殺し、家を焼き、田園を暴らす、惨は即ち惨なり、然れども国家千秋の長計と東亜保安の大策とより見れば、一時の惨は忍ばざるを得ず。（同上、3頁）

1894年9月平壤の戦いと黄海開戦で日本が勝利を収めた後、武力行使の必要性が再び強調され、さらに露骨な言い方がされている。その上に、戦争の目的をより具体的に表明している。

帝国の版図は東洋の平和を維持するに不足なり、東洋の平和を維持せんが為に帝国の拡大を主張す、而して機は今日に在り。独逸がアルサース、ロラーヌ二州を割けるを見ずや、彼れ自国の版図以て攻守の権を逞うするに足るに拘らず、尚ほ歐洲の平和を維持せんが為めと云ひしにあらずや、絶大の費途と国民の流血を以て、且つ帝国を拡大して東洋の平和に危惧なからしむる能わざる者あらば、国民は責を外交の拙劣に帰す。「帝国の拡大」（第3次『亜細亜』3号、1894年10月21日、7頁）



版図の拡大が戦争目的にされるのは意義深いことに違いないが、アジア主義に関してこれよりも重要な意味を持っているのは、人種論が中心的な位置を占めるようになったことであろう。1892年2月の「亜細亜主義とは何ぞ」と1894年のいくつかの社説とを比較してみると、後者においてアジアの範囲が東アジアに狭まったことが明らかである。それとともに、政教社が視野に据えているアジアの境界線を規定しているのは、地理学的な要素ではなく、人種の共通性となったことも分かる。

政教社の社説において、アジア主義の名の下で唱えられる開戦論が依拠している人種論に関する情報は断片的で数少ないため、日本主義者たちが、十九世紀後半盛んになっていた「人種学」を如何に受容していたかは把握しづらい<sup>23</sup>。人類が三～五種に分かれ、「蒙古種」ないし「黄色人種」がその一つの枝分かれを成しているという一般的な見方をほぼ踏襲していたと思われる。1890年以降は、初期『日本人』の僅かな事例に見られる用法と違い、「人種」と呼ばれているのは「黄種」や「白哲種」などのような幅広いものである。つまり、既に引用した1892年2月の社説に窺えたように、アジア主義言説が登場するとともに、いわば広義における「人種」に切り換えたのである。

日本主義者たちが「人種」概念に依拠することは当然ではなかった。学士としての自己認識が強い彼らは、確かに、様々な政治・社会事象を科学に照らして論じることを常としていた。『日本人』では、数学、物理学、経済学など最新の知識分野に精通していることを頻繁に誇示していた。人種学もまた、生物学の一部として科学と見做されていた。なお、日本とは政府を中心にした国家よりも先ず国民である、そしてほかの国の国民と異なる特徴を有していると主張する政教社は、国民の根本的な一貫性を示唆すべく、文化的な意味のみならず人種的な意味も与えた「民族」概念に有力な論拠を見出したに違いない。しかしその一方で、当時の人種学は、人種間の容貌的、骨格的、生理学的な相違点を分析するにとどまらず、人種間の優劣を証明することを最終的な目標としており、しかも「アリアン種」（もしくは「欧羅巴種」）が優越するという結論をいわば前提にしていた<sup>24</sup>。そのため、日本主義者たちにとって既存の人種学研究の多くはそのまま援用することが困難であった。

それにも拘わらず政教社が敢えて人種論に依拠してアジア主義を唱えることになった理由を明らかにしなければならない。そこには三つあったと筆者には思える。

一つは、三宅の『真善美日本人』や社説「亜細亜主義とは何ぞ」で読み取れるように、単純に諸人種を上下に分類する世界観に反駁し、それぞれの能力が内包する固有の「特長」が、ほかの人種の短所を補うのに使えるという見方を展開しようという抱負であった。

次に、東アジアに限定したアジア主義を唱える際、「盟主」の資格はそもそも、数千年の中華文明を直接受け継いだ清国にあるのではないかという疑問が生じる。しかし、東アジアを、文化面からではなくて、生物学に属する「人種」概念から捉えると、清国がその優位を失う。つまり、「黄色人種」という概念は奇しくも平等化のような機能を果たしている。（いうまでもなくこの平等化は、日本帝国を頂点とする新たなヒエラル



キーを設けるための前置きであった。)

三つ目の理由は、やや曖昧な動機であるが、人種競争的な世界観がもっとも端的に現れた長沢別天 (1868 - 1899)<sup>25</sup> の論説から推察できよう。

堂々たる大種族蒙古種の如き者と雖も、嗤笑され軽侮され、其の封土年々歳々に侵食短縮せらるるなり、若し夫れ今日の如くにして徒らに歳月を送らんには、蒙古種の消滅夫れ果して期す可らざるか、これ必ずして天の墜ち来らん底の杞憂にあらざるなり。苟も国を列国消長の間に立てん者は、常に他我れを殺すか、我れ他を殺すかの覚悟なかる可らずして、就中蒙古種の先覚者たる我が大日本の如き、何時にても邦家を挙げて他と大衝突せんかの覚悟なかる可らず (「支那征伐に対する人種競争の觀察」、第二次『日本人』16号、1894年10月25日、19~20頁)

支那征伐は尙だに国家的問題に止まらず、実に人種的問題に属す、千秋の大計を思はん者は、断して半途和議に聴く可らざるなり。(同上、22頁)

ここは、日清戦争の意味は蒙古種の生存を守ることにあると説いているわけであるが、やはりこれ以上の目的、つまり「膨張」という目的もあることを論じている箇所にも着目しなければならない。

ミルトン、バイロン、マコーレー、カルライル、テニソン、ロングフエロー、ラスキン等の言語にして、千百年を経過すと雖も決して消滅することのなきのみか、愈々益々膨張せんとするの勢あるは、彼が人口増加表に拠るも明白なる事実にして、余輩は日本も亦た其の如くならんことを望むや切。而して我大日本をしてかの如きに至らしめんには、断然支那征伐を極處まで遂行し、[中略] 我が同胞を膨張し、我が言語を延漫せしむるにあるのみ。(同上、23頁)

日清戦争の意味は西洋への抵抗運動を推進することにあるだろうか。それとも西洋に倣って列国と本質的に異なる帝国主義を起こすことにあるだろうか。この数行から考察すると、日本のみの膨張を目論むとしか思えない。やはりイギリス同様の運命を辿りたい、という切望が明白である。その切望の模倣的な性格を隠すべく、或いはせめて包むべく、何らかの相違を保証するような措置が必要になる。いかにも曖昧模糊とした「人種」概念はまさに、日本帝国の膨張はもっぱら西洋型の帝国主義を模写したものでなく、固有の本質と意味を持つことを暗示するという機能を果たしている。

長沢の署名で発表された論説は、政教社全員の意見を反映するものではない。同時期の社説には、このような激しい人種競争的世界観が通底しているとはいえない。無署名の社説と長沢の論説との共通点はむしろ、戦争を正当づけるはずのアジア主義が、日本側からしか考えられていないところにある。言い換えると、アジアの諸「生民団体」に

も自分なりの国粋がありうるという可能性が考慮されておらず、彼らのアジア主義の枠外に取り残された。

## 結び ― 国粋主義とアジア主義の関連

中野目徹が指摘する通り、政教社にとって 1891 - 92 年以降は国粋主義はもう課題ではないと思われる<sup>26</sup>。確かに、わざわざそれを取り上げる社説や論説がなくなり、「国粋」の思想を深めようとする試みは見られない。アジア主義が国粋主義に取って代わったかといえば、実のところアジア主義についても、それを明示的に取り上げる論文は極少ないのである。しかしながら、やはりアジア主義は国粋主義と密接に関連していると解釈することができる。というのも、アジア主義は 1888 - 89 年の政教社が抱えていた二つの志向を結び合わせたからである。一つは、西洋の模倣にとどまらない、日本の独自性にも根ざした将来象の探求であった。もう一つは、世界的な意味を持つ、つまり日本人にとってのみではなくて、世界文化にとっても意味をなす運命の探求であった。

政教社のアジア主義の内容は、多くの点で曖昧または不十分であったに違いない。既に述べたように、日本の政体が未だ日本主義者たちの望んでいた通りの形にまで達していなかったせいもあり、日本がアジアに対して演じるべき役割については漠然と「自ら先覚として後覚を開導する任」というのみで、詳細に入ることは困難であったかもしれない。のちに日清戦争の頃、改めてアジア主義を強く唱導したことから分かるように、1891 - 92 年の主張は一時的なものではなかった。他方、戦争を機会にアジア主義の理念を展開しようとしなかった故、その射程は非常に限られていた。あるいはまた、帝国主義との判別がつきにくかったともいえる。終戦からほどなく日本で本格的に台頭したアジア主義への影響が薄かったことは当然であろう。

結局、政教社のアジア主義への最も重要な貢献は、意外にも、1890 年代末から東アジアの国々に見られる「国粋」標語の普及を通して成し遂げられたのではないかと思われる<sup>27</sup>。

★

L'auteur tient à remercier vivement Tomoko Watanabe, ainsi que Taro Nakajima, dont les suggestions furent très précieuses dans la relecture et l'amélioration de ce texte.

## 注

- 1 一例に、古屋哲夫の「アジア主義とその周辺」を挙げることができる。(古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』所収、緑蔭書房、1994 年、47～102 頁。) 竹内好の古典的なアンソロジー『アジア主義』(1963 年) やその序論として書かれた「アジア主義の展望」に遡ってみると、そこでも政教社は扱われていない。初めて政教社の言説におけるアジア論を重視した

のは、中野目徹であろう。（『政教社の研究』、思文閣出版、1993年、207～212頁。）しながら、中野目氏も政教社のアジア論を「アジア主義」として位置づけるべきかについては慎重である。逆に、福本日南（1857 - 1921）を中心に国粹主義運動を研究した広瀬玲子氏は、国粹主義は当初からアジア主義的な性格があったと考えているようである。「その西欧化・脱亜という路線に対抗しようとする思想が、明治十年代後半から国粹主義・国民主義としてあらわれる。国粹を旗印に掲げ国家の独立と発展を主張する国粹主義・国民主義もアジアの連帯を主張した。」（『アジア主義』、『国史大辞典』所収、吉川弘文館、1979年、第1巻、44頁）福本は政教社のメンバーではなかったが、同じ思潮を代表する陸羯南（1857 - 1907）の新聞『日本』の創立に尽力し編集にも大いに携わった。本稿では政教社に焦点を絞り、紙幅の都合により陸らについての考察を割愛せざるを得ない。アジア主義の定義問題についても論述を控えることにした。

- 2 1890年、『日本人』の1号当たり配布数が8000部を超えた。（前掲書中野目『政教社の研究』、129頁。）政教社の歴史について、佐藤吉丸著『明治ナショナリズムの研究 政教社の成立とその周辺』（芙蓉書房、1998年）も極めて参考になる重要な文献である。
- 3 例えば、18号（1888年12月）に掲載された、弾劾権についての数多くの論説、または22号（1889年2月）の社説「日本国民は明治二十二年二月十一を持って生れたり」を引き合いに出せる。佐藤吉丸や中野目徹の研究がそれに光を当てたにもかかわらず、「国民主義」とも呼ばれる日本主義の思想が持つ議会主義的側面が蔑ろにされることがよく見受けられる。
- 4 例えば、志賀の「日本国裡の事大党」（『日本人』4号、1888年5月18日）や「日本国裡の理想的事大党」（同誌、5号、6月3日）を見よ。
- 5 それゆえ皇室に首相の任命など政治上の責任を負わせてはいけないという結論には、立論自体に相違点はあれ菊池以外に多数の同志が与していたことは上記註（3）に触れた18号所掲の諸論説から明らかである。本稿の主題から外れている点について詳述はできないが、政教社の一員がこの極めて非本質主義的な国粹論を提唱したことはあまり知られていない興味深い事実であるので、ここで付言しておきたい。『日本人』誌上で「国粹」について体系的な意見を発表した菊池熊太郎が、政教社を対象とした研究本でも志賀や三宅ほど多くは取り上げられない主な理由は、1891年頃に政教社を離れてから言論活動を辞めたためと考えられる。これに加えて、菊池も「国粹」という語を用いていたものの、歴史の産物である日本の独立及び統一とそれを支える「皇室に対する国民の感情」の説は、本来の意味における「国粹論」と見做されていないせいもあるかも知れない。実際、福沢諭吉の「帝室論」（1882年）に酷似した見解であったが、『日本人』誌上で政教社のメンバーによってこのような説も唱えられたことは、「国粹主義」の思想内容が如何に多様であったかも証明する事実である。なお、政教社グループの共通認識をまとめた『日本人』25号の社説では、一切皇室に言及されていないことも意味深長に相違ない。
- 6 その後、数ヶ月間ヨーロッパに滞在した井上は、ヨーロッパで仏教への関心が高まっていることを喜ぶ一方で、日本の仏教はほとんど知られていないことで悲んだ。「生か将来の目的事業に就て一言を述べて以て知友同志に告ぐ」（『日本人』第30号、1889年8月、6～7頁）を見よ。
- 7 この論文は「石浦居士」という筆名で発表された。
- 8 この言い方を山室信一氏から借用させて頂いたことをお断りする。「国民国家・日本の発現 ナショナリティの立論構成をめぐって」（『人文学法』67号、1990年、83～106頁）を参

- 照。引用は 83 頁より。
- 9 明治中期ナショナリティ言説の構築における政教社の役割を明るみに出した山室氏にあっては、この「投企的」ともいうべき側面が見逃されたか、あるいはナショナリティ言説の本質的な要素ではないと解釈されたようである。前掲論文「国民国家・日本の発現」を参照。
- 10 1890 年以降『日本人』誌におけるアジアの浮上については、中野目徹（上記註 1 を見よ）以外に、李向英と水野守が指摘し、各々の問題意識から興味深く分析している。前掲論文李向英「政教社の対清認識：雑誌『日本人』を中心に」、水野守著「政教社「国粹主義」の展開 「人種主義」との関わりについて」（『移民研究年報』12 号、2006 年、131～140 頁）を参照。
- 11 この論説は三宅雪嶺の執筆と推定され、本山幸彦編『三宅雪嶺集』（筑摩書房、1975 年）に収録されている。
- 12 「西比利亜の鉄道は何れの日か成功を期せん」（『日本人』26 号、1889 年 6 月）、「亜細亜に於ける日本と魯西亜（上・下）」（同誌、60 - 61 号、1890 年 12 月）を参照。
- 13 この時期の政教社の雑誌で進出先とみられている日本内外の諸地域と進出のとるべき形について、前掲書中野目『政教社の研究』（199～215 頁）を参照されたい。
- 14 志賀の「台湾論」について、李氏の考察も参照されたい。前掲論文「文政教社の対清認識」を見よ。
- 15 これは例えば、『亜細亜』2 号の社説にみられる。その主なテーマはアジアであるが、予算削減と地租軽減問題に最も長い時間を費やした第一期国会への批判も含んでいる。
- 16 例えば、「東方問題は是れ好餌のみ」（『亜細亜』17 号、1891 年 10 月）や「所謂東方問題」（『亜細亜』21 号、1891 年 11 月）社説を見よ。山県演説とは別に 1890 - 91 年朝鮮半島が広く注目的となったことを示す様々な兆候について、前掲書中野目『政教社の研究』（208 頁）を参照。
- 17 後に東洋史学者として有名になった内藤虎次郎（湖南）（1866 - 1934）がこの時期に『日本人』の編集に参加した。「亜細亜大陸の探検」その他の社説を執筆したと推定されている。松本三之介編『政教社文学集』（筑摩書房、1975 年）を参照。
- 18 明治時代におけるアジアの範囲認識について、山室信一著「アジア認識の機軸」（前掲書古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』、3～45 頁）を参照されたい。
- 19 「日本人種」という用語自体は 1885～1887 年の「人種改善」論争で発現したようである。Rumi Sakamoto, «Race-ing Japan» (in Roy Starrs dir., Japanese Cultural Nationalism, Global Oriental, Folkestone, 2004: 179-192) を参照されたい。初期『日本人』の志賀や井上の論説に「日本人種」が散見することは、この論争の影響によるものであろう。本稿では詳述できない政教社の人種観に関しては、前掲論文水野「政教社「国粹主義」の展開 「人種主義」との関わりについて」を参照されたい。同時代の人種学における「人種」概念の範囲について下記註（23）を見よ。
- 20 例えば、志賀は次のような比喻を援用した。「日本の開花は後進なるを以て假りに 1 2 3 4 となせば、西洋の開花は 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 なり」（前掲論文「『日本人』が懐抱する処の旨」、2 頁）。
- 21 日本で初めて「アジア主義」という用語が使われたのはこの社説にである確率が極めて高い。もっとも、「国粹保存主義」という語について厳しい批判を受けて以来なるべく「主義」を避けていた政教社も、一度「アジア主義」を掲げた後は用いることはなかった。

- 22 前掲書中野目『政教社の研究』、215～226、268～281頁を参照。
- 23 十九世紀後半の人種学に関する多くの研究文献の中で、わけて Claude Blanckaert クロード＝ブランカール、《Le Système des races》(in *Le XIX<sup>e</sup> siècle. Science, politique et tradition*, Isabelle Poutrin dir., Paris, Berger-Levrault, 1995, p. 21-41) を参照されたい。
- 24 Carole Reynaud-Paligot キャロル・レノー＝パリゴによると、「人種学」が、自らの研究対象であるはずの「人種」を厳密に定義するのに失敗したのは、実際の対象は「諸人種間の自然な不平等」にあったからである。La République raciale. Paradigme racial et idéologie républicaine (1860-1930) (Paris, Presses universitaires de France, 2006) を参照。一国の人口を指すのか、それとも「白人種」「黄色人種」など大規模の集団を指すのか、両方に「人種」を適用したいという解消しがたい矛盾については、同氏の *De l'Identité nationale. Science, race et politique en Europe et aux États-unis, XIX<sup>e</sup>-XX<sup>e</sup> siècle* (Paris, Presses universitaires de France, 2011) を参照されたい。
- 25 政教社の第二世代を代表する長沢説（別天）について、佐藤吉丸による改題と年譜（松本三之介編『明治文化全集』第37巻所収、筑摩書房、1980年、441～445、458～459頁）、及び水野守著「長沢別天の人種競争論 一八九一～一八九三年の在米経験を手がかりに」（『歴史評論』717号、2010年、79～94頁）を参照されたい。
- 26 前掲書『政教社の研究』、213～214頁。
- 27 清国、朝鮮、ベトナムなどにおける「国粹」思想の受容について、前掲書山室『思想課題としての亜細亜』、445～455頁を参照。一例に、1905年上海で創刊された『国粹学報』誌を引くことができます。黄節（1873 - 1935）著「『国粹学報』序」の和訳は、村田雄二郎編『民族と国家（辛亥革命）』（岩波書店、2010年、341～348頁）に収録されている。解題と翻訳は吉川次郎による。